

## 84期事業のご報告

2022年4月1日～2023年3月31日

### 社長メッセージ

[会社概要](#)

[株式情報](#)



### 売上高・利益は、ともに3期連続で過去最高を更新しました 引き続き「会社を強くする」施策の継続に努めてまいります

#### 事業環境・業績

2022年度は、地政学リスクの高まりなどを背景に資源価格の高騰や物価の上昇、さらにサプライチェーンの動向に変化が見られるなか、顧客である半導体メーカはPC・スマホ・民生機器など最終製品の需要鈍化によりIC向けの設備投資を抑制する動きがみられました。一方世界的な電気自動車(EV)シフトや脱炭素社会に向けて需要が高まるパワー半導体向けの投資を活性化させるなど、用途によって強弱感がみられました。

このような事業環境において、当社は半導体メーカの研究開発用投資やパワー半導体向けの需要が好調だったことから工場はフル稼働を継続し、グラインダを中心に精密加工装置の出荷は過去最高となりました。また、為替影響の追い風や顧客への付加価値提案の継続などにより売上総利益率が上昇し、3期連続で各利益における最高益を更新しました。

株主還元につきましては、配当方針に基づき、業績連動型の配当に加え、余剰資金からの追加配当を上乗せして1株あたりの配当金は634円(年間で916円、過去最高)とさせていただきます。

#### 今後の見通し

足元は依然としてPC・スマホなど最終製品の需要が低迷しており、IC量産用途向けの設備投資がいつ回復するかは不透明な状況ですが、EVシフトや省エネ需要拡大を背景にパワー半導体向けの出荷は引き続き高い水準で推移すると見込んでおります。

脱炭素社会を支えるSiCパワー半導体や生成AIの性能向上に欠かせない画像処理半導体など、半導体の重要性が増す中、顧客からいただく技術開発テーマ数は増加の一途であることから、今後も中長期的に成長する見方に変化はありません。

当社は引き続き「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」に全力で取り組むことでステークホルダーとの価値交換性の向上を図ってまいります。

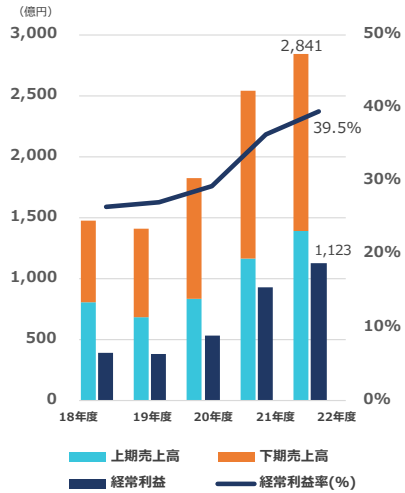
今後も企業理念である「DISCO VALUES」やWill会計、PIM活動など組織経営と事業経営の両面に注力し「会社を強くする」ことで企業価値向上を図ってまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

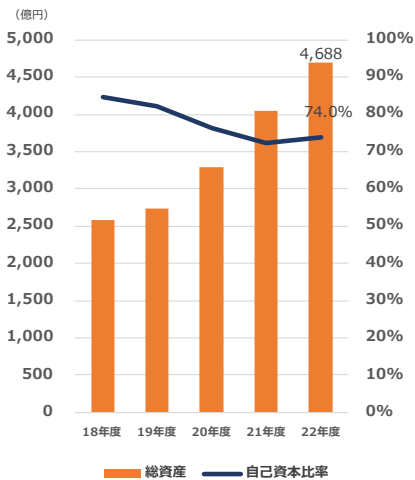
代表執行役社長 関家一馬

財務ハイライト

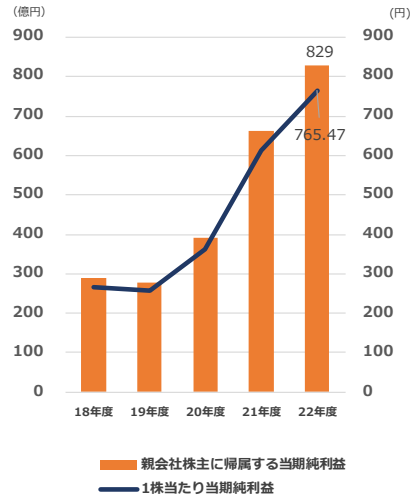
売上高・経常利益・経常利益率



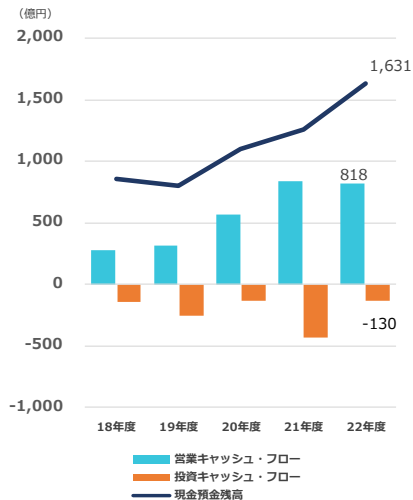
総資産・自己資本比率



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



キャッシュ・フロー



当期の概況

当期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の半導体市場は、スマートフォンやPCなどの消費者向けデバイスの需要減退などにより量産用途向けが減少する一方、半導体メーカーの研究開発用途の需要が底堅く推移したほか、世界的なEVシフトや脱炭素化の進展を背景としたパワー半導体向けは強い需要が継続しました。

このような市場環境のもと、精密加工装置においてはグライндаを中心に高水準の出荷が継続しました。消耗品である精密加工ツールは下期にかけて需要が低調だったものの年間では高水準の出荷額となりました。

こうした環境において、当社の業績は機械装置の需要が堅調に推移したことから、売上高は過去最高となりました。損益については、販売管理費が人件費を中心に増加しましたが、主に為替の影響などでGP率が大きく上昇したことにより営業増益となりました。以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなり、各利益において過去最高を更新しました。

売上高2,841億35百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益1,104億13百万円(同20.7%増)、経常利益1,123億38百万円(同21.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益828億91百万円(同25.2%増)。

なお、当期時点で「4年累計経常利益率」は34.4%(前期は30.8%)となり、当社の目指すべき目標の一つである「4年累計経常利益率20%以上」を7期連続で達成しました。

■財政状態

当連末の総資産は、前期末と比べ642億57百万円増加し4,688億97百万円となりました。これは、主に現金及び預金、棚卸資産を中心とした流動資産が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ100億27百万円増加し1,207億55百万円となりました。これは、主に契約負債や賞与引当金が増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ542億29百万円増加し3,480億41百万円となり、自己資本比率は前期末から1.7ポイント上昇の74.0%となりました。

■キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、817億83百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、130億77百万円の支出となりました。これは、主に工場設備などの有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、320億90百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、1,630億53百万円となりました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は687億06百万円となりました。

2024年3月期の連結業績予想について

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、業績予想の開示方法については、「1四半期先までの開示」としております。

予想数字については[決算短信・四半期開示](#)の「業績予想のお知らせ」をご参照ください。



「高度な**Kiru・Kezuru・Migaku**技術によって  
遠い科学を身近な快適につなぐ」

3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

#### 「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界オンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

#### 「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

#### ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評価されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献できているか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダとの価値交換性が向上しているか、です。